

3/10 木曜

5野党の介護職員待遇改善法案 人材・サービス確保に力

日本共産党、民主
党、維新の党、生活
の党、社民党の野党5党
が2日提出した「介護
職員等の待遇改善法
案」は、労働者はもち
ろん、安心・安全のサ
ービスを求める利用者
や家族らの願いに応え
るものです。

介護現場では、全産
業平均の月額賃金（常
勤労働者）が33万3千
円に対し、ホームヘル
パー22万5千円、福祉
施設介護員22万3千円
と約10万円も低く、深
刻な人手不足が生ま
れ、利用者にも深刻な
影響を与えています。
ところが、安倍政権
は、介護事業者に支払
われる介護報酬を、2
015年4月から過去
最大規模に匹敵する2
・27%の引き下げを強
行しました。その結果、介護事業
者の倒産件数は昨年1
年間に前年比1・4倍
始から最多となりまし
た（東京商工リサーチ
調査）。訪問介護と通
所介護事業者の40%以
上が赤字となるなど経

営を直撃しています。
報酬引き下げのさい
厚労省は、賃金改善に
取り組む事業者には報
酬を上乗せする措置を
取ったので、賃金が増え
ると説明しています。
ただし、全労連の調
査（約4千人）では、賃
金が増えたとする職員
は21・7%、5人に1人
にとどまっているのが
実態です。

これに対し、5野党
が提出した待遇改善法
案は、報酬とは別に助
成金を支給し、賃上げ
に確実に結びつく仕組
みです。対象者も、直
接の介護待遇に従事す
る労働者だけでなく、
ケアマネジャーや事務
職なども含めて幅広い
労働者を対象にしてい
ます。安心のサービス
確保を求める国民の願
いに応える内容です。
厚労省は、2025
年までに新たに100
万人の介護職員が必要
になると推計しています
が、まったく見通し
はたっていません。
安倍政権が掲げる
「1億総活躍社会」構
想では、「介護離職ゼ
ロ」に向けて施設整備
を打ち出しましたが、
介護職員の待遇改善は
何もなく、「介護離職ゼ
ロ」は名ばかりで
す。5野党が掲げる処
遇改善こそ人材確保の
確かな力です。

（深山直人）



「介護職員等の待遇改善法案」を向大野衆院事務総長（中央）に提出する（左から）山井、吉川、初鹿、中島、（右から）泉、井坂、高橋、玉城の各議員＝2日、国会内